

平成20年12月期 第1四半期財務・業績の概況

平成20年 5月14日

上場会社名 株式会社ガイアックス 上場取引所 名証セントレックス
 コード番号 3775 URL <http://www.gaiax.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表執行役社長 (氏名) 上田 祐司
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役財務部長 (氏名) 小高 奈皇光 TEL (03) 5464 - 0376

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年12月期第1四半期の連結業績(平成20年1月1日～平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年12月期第1四半期	649	△9.0	48	—	47	—	20	—
19年12月期第1四半期	714	△4.4	△2	—	△18	—	△77	—
(参考)19年12月期	2,742	—	181	—	138	—	16	—

	1株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
20年12月期第1四半期	1,477	29	—	—
19年12月期第1四半期	△5,567	35	—	—
(参考)19年12月期	1,204	43	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年12月期第1四半期	1,408		528		36.9	37,452	69	
19年12月期第1四半期	1,948		412		21.0	29,490	12	
(参考)19年12月期	1,471		506		33.9	35,974	04	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年12月期第1四半期	83	△59	△111	639
19年12月期第1四半期	△109	282	△194	704
(参考)19年12月期	135	324	△452	727

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金									
	第1四半期末		中間期末		第3四半期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
19年12月期	—	—	—	—	—	—	—	—	0	00
20年12月期(実績)	—	—	—	—	—	—	—	—	0	00
20年12月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—	0	00

3. 平成20年12月期の連結業績予想(平成20年1月1日～平成20年12月31日)

平成20年2月20日発表の業績予想に変更はありません。

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	1,150	△14.2	△30 ～70	—	△30 ～70	—	△40 ～60	—	△2,882	26
通期	2,500	△8.8	30 ～130	—	30 ～130	—	10 ～110	—	720	56
									～7,926	21

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有
- (3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無

(参考) 個別業績の概要

1. 平成20年12月期第1四半期の個別業績(平成20年1月1日～平成20年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年12月期第1四半期	262	△16.2	12	△52.3	16	△44.2	16	—
19年12月期第1四半期	313	19.8	26	—	28	—	△46	—
(参考)19年12月期	1,179	—	117	—	135	—	△66	—

	1株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
20年12月期第1四半期	1,174	54	—	—
19年12月期第1四半期	△3,349	24	—	—
(参考)19年12月期	△4,787	06	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年12月期第1四半期	958		463		47.4	32,749	00	
19年12月期第1四半期	1,534		461		29.9	33,010	92	
(参考)19年12月期	1,041		445		42.1	31,573	10	

2. 平成20年12月期の個別業績予想(平成20年1月1日～平成20年12月31日)

平成20年2月20日発表の業績予想に変更はありません。

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	450	△23.0	△30 ～70	—	△30 ～70	—	△30 ～70	—	△2,161 ～5,043	69 95
通期	1,050	△11.0	10 ～110	—	10 ～110	—	10 ～110	—	720 ～7,926	56 21

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は業況の変化等により、予想数値とは異なる場合があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当社グループを取り巻くインターネットビジネス市場は、ブロードバンド環境の普及率増加に加え、利用人口においても上昇傾向にあり、依然として成長が見込め、社会経済全般にも大きな影響を与える市場であると思われま

す。このような環境のもと、当第1四半期においても引き続き主力事業であるコミュニティサービスに軸足を置き、内定者フォローSNS「フレッシュヤーズ」を中心としたパッケージ商品に注力し、導入件数の増加を図って参りました。また、中心領域を受託開発案件から、低価格でスピーディに提供できるパッケージ商品の開発・販売へシフトしたことで、売上高を締めるランニング収益の割合も増幅しております。そのひとつとして、昨今、社会問題化しつつあるネットいじめに端を発したフィルタリング規制の高まりから、ブログ・SNS・掲示板等の監視強化も改めて見直されており、投稿監視業務の受託が増加し、ランニング収益の増幅に寄与しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は、649,825千円（前年同期比9.0%減少）、営業利益は、48,162千円となりました。経常利益については、持分法適用関連会社APE Inc.が前期において持分法適用除外になったことから、投資損失の取込による影響が無くなり、47,180千円の利益となりました。四半期純利益については、子会社のトゥギャザー㈱において、ネットカフェ店舗の撤退に伴う事業撤退損失14,380千円の特別損失計上や法人税等の計上により20,501千円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期末における総資産は、前連結会計年度末に比べ62,786千円減少し1,408,344千円となりました。主な増減は、流動資産では現金及び預金の減少85,938千円、売掛金の減少31,580千円などがありました。負債については、借入金の返済等により84,811千円減少し879,350千円となりました。純資産は、利益剰余金等が22,025千円増加し、528,994千円となりました。

また、当第1四半期末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、639,909千円となり、前連結会計年度に比べ87,144千円の減少となりました。

当第1四半期末における各キャッシュ・フローとそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、83,762千円となりました。この主な要因は、税金等調整前四半期純利益が34,662千円となったほか、売上債権の減少額31,580千円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、59,041千円となりました。この主要な要因は、パソコン等の購入による支出5,961千円及び投資信託の購入による支出50,564千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、111,866千円となりました。この主要な要因は、長期借入金の返済による支出31,116千円及び社債の償還による支出68,750千円によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期は当初の計画通り推移しており、平成20年12月期の連結業績見通しにつきましては、平成20年2月20日発表の業績予想に変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 会計処理の方法における簡便な方法の採用

法人税等の処理は、法定実効税率をベースとした簡便な方法を採用しております。

(3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更

該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	注記 番号	前年同四半期 (平成19年12月期 第1四半期)	当四半期 (平成20年12月期 第1四半期)	(参 考) (平成19年12月期)
		金額	金額	金額
(資産の部)				
I 流動資産				
1. 現金及び預金		714,707	673,501	759,439
2. 受取手形及び売掛金		544,012	315,004	346,584
3. たな卸資産		92,756	45,557	29,163
4. 繰延税金資産		33,686	28,528	28,601
5. その他		53,911	17,301	17,675
貸倒引当金		△5,125	△1,026	△2,894
流動資産合計		1,433,948	1,078,867	1,178,570
II 固定資産				
1. 有形固定資産	※1			
(1) 建物及び構築物		33,730	15,699	16,354
(2) 工具器具及び備品		37,420	31,113	30,910
(3) 土地		10,066	—	—
有形固定資産合計		81,217	46,813	47,264
2. 無形固定資産				
(1) ソフトウェア		51,424	12,130	13,884
(2) のれん		173,566	112,595	124,513
(3) その他		351	145	145
無形固定資産合計		225,342	124,871	138,543
3. 投資その他の資産				
(1) 投資有価証券		2,906	59,121	8,524
(2) 関係会社株式		78,892	—	—
(3) 敷金保証金		—	80,025	80,375
(4) 繰延税金資産		—	7,604	7,604
(5) その他		126,931	15,642	14,857
貸倒引当金		△355	△4,601	△4,609
投資その他の資産合計		208,374	157,792	106,752
固定資産合計		514,934	329,477	292,560
資産合計		1,948,883	1,408,344	1,471,131

(単位：千円)

科 目	注記 番号	前年同四半期 (平成19年12月期 第1四半期)	当四半期 (平成20年12月期 第1四半期)	(参 考) (平成19年12月期)
		金額	金額	金額
(負債の部)				
I 流動負債				
1. 支払手形及び買掛金		318,548	176,061	140,890
2. 短期借入金		102,004	8,000	20,000
3. 一年内返済予定の長期借入金		111,189	78,170	91,056
4. 一年内償還予定の社債		181,700	279,500	149,500
5. 預り金		125,086	39,018	46,520
6. 未払法人税等		4,365	14,838	11,931
7. その他		236,638	168,197	171,717
流動負債合計		1,079,531	763,785	631,616
II 固定負債				
1. 社債		370,750	91,250	290,000
2. 長期借入金		85,260	24,315	42,545
3. その他		709	—	—
固定負債合計		456,719	115,565	332,545
負債合計		1,536,250	879,350	964,161
(純資産の部)				
I 株主資本				
1. 資本金		738,975	738,975	738,975
2. 資本剰余金		561,042	561,042	561,042
3. 利益剰余金		△897,276	△780,267	△800,769
株主資本合計		402,740	519,749	499,247
II 評価・換算差額等				
その他有価証券評価差額金		—	18	—
為替換算調整勘定		6,523	—	—
評価・換算差額等合計		6,523	18	—
III 新株予約権		3,369	9,225	7,721
純資産合計		412,632	528,994	506,969
負債純資産合計		1,948,883	1,408,344	1,471,131

(2) 四半期連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	注記 番号	前年同四半期 (平成19年12月期 第1四半期)	当四半期 (平成20年12月期 第1四半期)	(参 考) (平成19年12月期)
		金額	金額	金額
I 売上高		714,362	649,825	2,742,334
II 売上原価		501,547	403,319	1,736,198
売上総利益		212,814	246,505	1,006,136
III 販売費及び一般管理費	※1	215,692	198,343	824,630
営業利益又は損失(△)		△2,878	48,162	181,506
IV 営業外収益		3,737	3,734	13,075
1. 受取利息		526	707	1,399
2. 為替差益		435	2,093	—
3. 賃貸収入		625	—	1,613
4. 雑収入		1,350	933	9,230
5. その他		800	—	832
V 営業外費用		19,434	4,716	55,621
1. 支払利息		3,012	2,046	10,109
2. 公開関連費		201	—	—
3. 持分法による投資損失		14,091	—	37,086
4. その他		2,128	2,669	8,424
経常利益又は損失(△)		△18,575	47,180	138,960
VI 特別利益		—	1,876	14,056
1. 貸倒引当金戻入		—	1,876	—
2. 固定資産売却益	※3	—	—	14,056
VII 特別損失		55,112	14,394	128,468
1. 賠償金		30,000	—	32,625
2. ゲーム事業撤退損失	※4	—	—	65,381
3. 子会社整理損失		16,187	—	—
4. 事業整理損失	※2	8,837	14,380	—
5. 投資有価証券評価損		—	—	1,489
6. 固定資産除却損		—	13	23,061
7. その他		87	—	5,910
税金等調整前 第1四半期(当期)純利益 又は損失(△)		△73,687	34,662	24,549
法人税、住民税 及び事業税		3,575	14,100	10,353
法人税等調整額		—	60	△2,519
第1四半期(当期)純利益 又は損失(△)		△77,263	20,501	16,715

(3) 四半期連結株主資本等変動計算書

前年同四半期(自 平成19年1月1日 至 平成19年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				評価・換算 差額等	新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計	為替換算 調整勘定		
平成18年12月31日残高	738,975	561,042	△820,013	480,004	9,282	2,105	491,392
当四半期の変動額							
四半期純損失			△77,263	△77,263			△77,263
株主資本以外の項目の 当四半期中の変動額(純額)				—	△2,759	1,263	△1,495
当四半期中の変動額合計	—	—	△77,263	△77,263	△2,759	1,263	△78,758
平成19年3月31日残高	738,975	561,042	△897,276	402,740	6,523	3,369	412,632

当四半期(自 平成20年1月1日 至 平成20年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				評価・換算 差額等	新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計	その他有価証 券評価差額金		
平成19年12月31日残高	738,975	561,042	△800,769	499,247	—	7,721	506,969
当四半期の変動額							
四半期純利益			20,501	20,501			20,501
株主資本以外の項目の 当四半期中の変動額(純額)					18	1,504	1,523
当四半期中の変動額合計			20,501	20,501	18	1,504	22,025
平成20年3月31日残高	738,975	561,042	△780,267	519,749	18	9,225	528,994

(参考)(平成19年12月期)

(単位:千円)

	株主資本				評価・換算 差額等	新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計	為替換算 調整勘定		
平成18年12月31日残高	738,975	561,042	△820,013	480,004	9,282	2,105	491,392
連結会計年度中の変動額							
当期純利益			16,715	16,715			16,715
連結除外に伴う剰余金増加高			2,528	2,528			2,528
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					△9,282	5,615	△3,666
連結会計年度中の変動額合計	—	—	19,243	19,243	△9,282	5,615	15,576
平成19年12月31日残高	738,975	561,042	△800,769	499,247	—	7,721	506,969

(4) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

区分	前年同四半期 (平成19年12月期第1四半期)	当四半期 (平成20年12月期第1四半期)	(参 考) (平成19年12月期)
	金額	金額	金額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前四半期(当期)純利益 又は損失(△)	△73,687	34,662	24,549
減価償却費	13,600	6,351	45,316
のれんの償却	13,817	11,917	49,570
株式報酬費用	1,263	1,504	5,615
投資有価証券評価損	—	—	1,489
長期前払費用の減少額	3,772	798	4,241
貸倒引当金の増減額	1,868	△1,876	3,891
受取利息及び受取配当金	△526	△707	△1,431
支払利息	3,012	2,046	10,109
固定資産売却益	—	—	△14,056
固定資産除却損	—	13	23,061
持分法による投資損失	14,091	—	37,086
事業整理損失	8,837	14,380	—
子会社整理損失	5,935	—	—
ゲーム事業撤退損失	—	—	64,157
売上債権の増減額(△は増加)	△162,256	31,580	35,171
前渡金の増加額	—	—	△34,680
営業保証金の増加額	—	—	△8,300
たな卸資産の増減額(△は増加)	△8,107	△16,394	55,486
仕入債務の増減額(△は減少)	172,627	35,170	△5,030
未払金の減少額	—	△1,039	△81,641
預り金の減少額	—	△7,501	△118,913
未払消費税等の増減額(△は減少)	△4,360	△14,812	14,598
その他	△91,320	3,201	39,862
小計	△101,430	99,296	150,153
利息及び配当金の受取額	280	683	904
利息の支払額	△4,018	△3,341	△9,827
法人税等の支払額	△4,066	△12,875	△5,447
営業活動によるキャッシュ・フロー	△109,235	83,762	135,783
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金預入による支出	△3,000	△3,606	△33,203
定期預金払戻による収入	10,000	—	21,800
事業譲渡による収入	268,000	—	268,000
有形固定資産の取得による支出	△808	△5,961	△26,349
有形固定資産の売却による収入	—	—	42,992
無形固定資産の取得による支出	△1,098	—	△7,363
無形固定資産の売却による収入	—	—	15,200
投資有価証券の取得による支出	—	△50,564	—
投資有価証券の売却による収入	10,000	—	10,000
短期貸付金の増減額	△674	478	△115
長期貸付けによる支出	△1,000	—	△8,055
長期貸付金の回収による収入	10,471	612	38,367
保証金の返還による収入	—	—	8,277
保証金の差入による支出	△9,051	—	△4,801
投資活動によるキャッシュ・フロー	282,837	△59,041	324,749

区分	前年同四半期	当四半期	(参 考)
	(平成19年12月期第1四半期)	(平成20年12月期第1四半期)	(平成19年12月期)
	金額	金額	金額
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の減少額	△82,998	△12,000	△165,002
長期借入による収入	—	—	20,000
長期借入金の返済による支出	△27,546	△31,116	△110,394
社債の償還による支出	△83,750	△68,750	△196,700
財務活動によるキャッシュ・フロー	△194,294	△111,866	△452,096
Ⅳ 現金及び現金同等物に関わる換算差額	△818		△7,307
Ⅴ 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△21,510	△87,144	1,129
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高	725,924	727,054	725,924
Ⅶ 現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	704,414	639,909	727,054

(5)その他の注記事項

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前年同四半期 (平成19年12月期第1四半期)	当四半期 (平成20年12月期第1四半期)	(参考) 平成19年12月期
1 連結の範囲に関する事項	子会社についてはすべて連結しております。 連結子会社の数……4社 連結子会社の名称 GaiaX Korea Co., Ltd. 株電縁 株GT-Agency トゥギャザー(株)	子会社についてはすべて連結しております。 連結子会社の数……3社 連結子会社の名称 株電縁 株GT-Agency トゥギャザー(株)	子会社についてはすべて連結しております。 連結子会社の数……3社 連結子会社の名称 株電縁 株GT-Agency トゥギャザー(株) なお、GaiaX Korea Co., Ltd. は当連結会計年度中の6月において清算が終了したため、連結の範囲から除外しておりますが清算終了日までの損益取引及び資金取引は連結しております。
2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の関連会社数	持分法適用の関連会社数 1社 関連会社名 APE Inc.	持分法適用の関連会社数 0社	持分法適用の関連会社数 0社 なお、当連結会計年度において持分法適用関連会社であるAPE Inc. はAsia Pacific Online Service Co., Incとの合併により持分法適用の範囲から除いておりますが、合併までの損益は持分法を適用しております。
(2) 持分法を適用しない関連会社数	持分法を適用しない関連会社数 1社 持分法非適用会社名 株バイリンガルパートナーズ 当第1四半期損益及び利益剰余金等(持分に見合う額)に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用範囲から除外しております。	持分法を適用しない関連会社数 1社 持分法非適用会社名 株バイリンガルパートナーズ 株メールdeギフト 同左	持分法を適用しない関連会社数 1社 持分法非適用会社名 株バイリンガルパートナーズ 当期損益及び利益剰余金等(持分に見合う額)に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用範囲から除外しております。
3 連結子会社の第1四半期決算日(事業年度等)に関する事項	連結子会社の第1四半期決算日は3月31日であり連結決算日と一致しております。 連結財務諸表の作成にあたっては同決算日現在の財務諸表を使用しております。	同左	連結子会社の決算日は12月31日であり連結決算日と一致しております。 連結財務諸表の作成にあたっては同決算日現在の財務諸表を使用しております。

項目	前年同四半期 (平成19年12月期第1四半期)	当四半期 (平成20年12月期第1四半期)	(参考) 平成19年12月期
<p>4 会計処理基準に関する事項</p>	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 ①たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法</p> <p>②有価証券 その他の有価証券 (イ)時価のあるもの</p> <p>(ロ)時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産 主として定率法 なお、主な耐用年数は次の通りであります。 建物 8～47年 工具器具及び備品 4～15年</p> <p>②無形固定資産 ソフトウェア(自社利用分) 社内における利用可能期間に基づく定額法によっております。</p> <p>ソフトウェア(市場販売目的) 残存有効期間(最長3年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準 ①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 ①たな卸資産 同左</p> <p>②有価証券 その他の有価証券 (イ)時価のあるもの 第1四半期決算日の市場価格等に基づく時価法</p> <p>(ロ)時価のないもの 同左</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産 主として定率法 なお、主な耐用年数は次の通りであります。 建物 8～15年 工具器具及び備品 4～15年</p> <p>②無形固定資産 ソフトウェア(自社利用分) 同左</p> <p>ソフトウェア(市場販売目的) 同左</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準 ①貸倒引当金 同左</p>	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 ①たな卸資産 同左</p> <p>②有価証券 その他の有価証券 (イ)時価のあるもの</p> <p>(ロ)時価のないもの 同左</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産 (イ)平成19年3月31日以前に取得したものは旧定率法によっております。 (ロ)平成19年4月1日以降に取得したものは定率法によっております。なお、主な耐用年数はつぎのとおりであります。 建物 8～47年 工具器具及び備品 4～15年</p> <p>②無形固定資産 ソフトウェア(自社利用分) 同左</p> <p>ソフトウェア(市場販売目的) 同左</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準 ①貸倒引当金 同左</p>

項目	前年同四半期 (平成19年12月期第1四半期)	当四半期 (平成20年12月期第1四半期)	(参考) 平成19年12月期
4 会計処理基準に関する事項	<p>(4)重要な外貨建ての資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、第1四半期決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、存外子会社等の資産及び負債は、第1四半期連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6)その他四半期連結財務諸表作成のための重要な事項 ①消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(4)重要な外貨建ての資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、第1四半期決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(5)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6)その他四半期連結財務諸表作成のための重要な事項 ①消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(4)重要な外貨建ての資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(5)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ①消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債に関する事項	<p>全面時価評価法を採用しております。</p>	同左	同左
6 のれんの償却に関する事項	<p>のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。</p>	同左	同左
7 四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前年同四半期 (平成19年12月期第1四半期)	当四半期 (平成20年12月期第1四半期)	(参考) 平成19年12月期
		<p>(有形固定資産の減価償却の方法)</p> <p>当社及び国内子会社は、当連結会計年度より、法人税法の改正〔(所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)〕に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基く方法に変更しております。</p> <p>これによる損益への影響は軽微であります。</p>

(表示方法の変更)

前年同四半期 (平成19年12月期第1四半期)	当四半期 (平成20年12月期第1四半期)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1 「敷金保証金」は、前年第1四半期末において「その他」に含めて表示しておりましたが、当第1四半期末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。なお、前年第1四半期末の「敷金保証金」の金額は84,403千円であります。</p>

(四半期連結貸借対照表関係)

前年同四半期 (平成19年12月期第1四半期)	当四半期 (平成20年12月期第1四半期)	(参考) 平成19年12月期
※1 有形固定資産の減価償却累計額 144,729千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 60,016千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 55,641千円

(四半期連結損益計算書関係)

前年同四半期 (平成19年12月期第1四半期)	当四半期 (平成20年12月期第1四半期)	(参考) 平成19年12月期
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。 役員報酬 24,479千円 給与及び手当 69,578千円	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります 役員報酬 23,949千円 給与及び手当 75,925千円	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。 役員報酬 93,662千円 給与及び手当 280,449千円
※2 _____	※2 事業整理損失14,380千円は、連結子会社での店舗撤退等に伴い発生した費用であります。	※2 _____
※3 _____	※3 _____	※3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 建物及び土地 14,056千円
※4 _____	※4 _____	※4 ゲーム事業撤退損失の内訳 ゲーム事業整理損失 6,937千円 子会社清算損失 7,172千円 持分法による投資損失 51,270千円 計 65,381千円 なお、持分法による投資損失は、オンラインゲーム事業を行っていた関連会社APE Inc.において、親会社との合併に伴う事業計画の見直しにより計上された減損損失等の持分相当額であります。

(四半期連結株主資本等変動計算書関係)

前年同四半期(自 平成19年1月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	13,878	—	—	13,878

2 自己株式に関する事項

該当事項はございません。

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
	平成18年ストックオプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	3,369
合計			—	—	—	—	3,369

(注) 目的となる株式の数は、記載を省略しております。

4 配当に関する事項

該当事項はございません。

当四半期(自 平成20年1月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	13,878	—	—	13,878

2 自己株式に関する事項

該当事項はございません。

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成18年ストックオプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	8,422
	平成19年ストックオプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	803
合計			—	—	—	—	9,225

4 配当に関する事項

該当事項はございません。

前連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	13,878	—	—	13,878

2 自己株式に関する事項

該当事項はございません。

3 新株予約権に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成18年ストックオプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	7,159
	平成19年ストックオプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	562
合計			—	—	—	—	7,721

(注) 目的となる株式の数は、記載を省略しております。

4 配当に関する事項

該当事項はございません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前年同四半期 (平成19年12月期第1四半期)	当四半期 (平成20年12月期第1四半期)	(参考) 平成19年12月期
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年12月31日現在)
現金及び預金勘定 714,707千円	現金及び預金勘定 673,501千円	現金及び預金勘定 759,439千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 10,293千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 33,591千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 32,385千円
現金及び現金同等物 704,414千円	現金及び現金同等物 639,909千円	現金及び現金同等物 727,054千円

(1株当たり情報)

前年同四半期 (平成19年12月期第1四半期)	当四半期 (平成20年12月期第1四半期)	(参考) (平成19年12月期)
1株当たり純資産額 29,490.12円	1株当たり純資産額 37,452.69円	1株当たり純資産額 35,974.04円
1株当たり当期純損失 △5,567.35円	1株当たり当期純利益 1,477.29円	1株当たり当期純利益 1,204.43円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。

(注)算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前年同四半期 (平成19年12月期 第1四半期)	当四半期 (平成20年12月期 第1四半期)	(参考) (平成19年12月期)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	412,632	528,994	506,969
普通株式に係る純資産額(千円)	409,263	519,768	499,247
差額の主な内訳(千円) 新株予約権	3,369	9,225	7,721
普通株式の発行済株式数(株)	13,878	13,878	13,878
普通株式の自己株式数(株)	—	—	—
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	13,878	13,878	13,878

2. 1株当たり四半期(当期)純利益又は純損失

項目	前年同四半期 (平成19年12月期 第1四半期)	当四半期 (平成20年12月期 第1四半期)	(参考) (平成19年12月期)
1株当たり第1四半期(当期)純利益又は純損失(千円)	△77,263	20,501	16,715
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る第1四半期(当期)純利益又は純損失(千円)	△77,263	20,501	16,715
期中平均株式数(株)	13,878	13,878	13,878
	—	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり第1四半期(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株引受権2種類(新株引受権の目的となる株式の数419株)及び新株予約権5種類(新株予約権の数1,406個)。	新株引受権2種類(新株引受権の目的となる株式の数332株)及び新株予約権6種類(新株予約権の数1,549個)。	新株引受権2種類(新株引受権の目的となる株式の数332株)及び新株予約権6種類(新株予約権の数1,564個)。

6 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

科 目	注記 番号	前年同四半期 (平成19年12月期 第1四半期)	当四半期 (平成20年12月期 第1四半期)	(参 考) (平成19年12月期)
		金額	金額	金額
(資産の部)				
I 流動資産				
1. 現金及び預金		577,855	349,272	439,356
2. 受取手形		—	3,869	875
3. 売掛金		159,437	151,619	131,568
4. 仕掛品		12,133	7,308	14,039
5. 前払費用		8,654	6,752	5,875
6. 関係会社貸付金		194,000	19,909	42,847
7. 短期貸付金		1,528	288	790
8. 未収入金		8,223	1,366	5,431
9. 繰延税金資産		24,861	27,383	27,396
10. その他		41,870	4,407	9,429
貸倒引当金		△1,039	△69	△482
流動資産合計		1,027,526	572,107	677,130
II 固定資産				
1. 有形固定資産	※1			
(1) 建物		7,415	6,311	6,554
(2) 工具器具及び備品		34,786	28,303	29,260
有形固定資産合計		42,201	34,614	35,815
2. 無形固定資産				
(1) ソフトウェア		50,591	11,664	13,346
(2) のれん		39,700	16,800	19,200
無形固定資産合計		90,291	28,464	32,546
3. 投資その他の資産				
(1) 投資有価証券		2,894	59,121	1,404
(2) 関係会社株式		335,778	101,901	109,021
(3) 保証金		35,020	33,929	34,279
(4) 関係会社長期貸付金		—	125,487	148,023
(5) 長期貸付金		—	2,843	3,659
(6) 長期前払費用		433	98	114
貸倒引当金		—	△51	△394
投資その他の資産合計		374,126	323,331	296,108
固定資産合計		506,619	386,410	364,470
資産合計		1,534,146	958,517	1,041,600

(単位：千円)

科 目	注記 番号	前年同四半期 (平成19年12月期 第1四半期)	当四半期 (平成20年12月期 第1四半期)	(参 考) (平成19年12月期)
		金額	金額	金額
(負債の部)				
I 流動負債				
1. 買掛金		31,456	36,645	33,792
2. 短期借入金		62,500	—	—
3. 一年以内返済予定の長期借入金		69,129	31,250	44,136
4. 一年以内償還予定の社債		162,500	267,500	137,500
5. 未払金		98,932	10,604	13,759
6. 未払費用		41,086	36,994	41,104
7. 未払法人税等		1,599	1,310	4,264
8. 未払消費税		6,210	7,570	12,206
9. 前受金		86,355	13,867	12,790
10. 預り金		100,709	17,808	19,653
11. 子会社整理損失引当金		33,168	—	—
12. その他		9,002	—	—
流動負債合計		702,651	423,551	319,207
II 固定負債				
1. 社債		338,750	71,250	270,000
2. 長期借入金		31,250	—	6,500
固定負債合計		370,000	71,250	276,500
負債合計		1,072,651	494,801	595,707
(純資産の部)				
I 株主資本				
1. 資本金		738,975	738,975	738,975
2. 資本剰余金				
(1) 資本準備金		376,052	376,052	376,052
資本剰余金合計		376,052	376,052	376,052
3. 利益剰余金				
(1) その他利益剰余金				
繰越利益剰余金		△656,902	△660,556	△676,856
利益剰余金合計		△656,902	△660,556	△676,856
株主資本合計		458,125	454,471	438,171
II 評価・換算差額等				
その他有価証券評価差額金		—	18	—
III 新株予約権		3,369	9,225	7,721
純資産合計		461,494	463,716	445,892
負債純資産合計		1,534,146	958,517	1,041,600

(2) 損益計算書

(単位：千円)

科 目	注記 番号	前年同四半期 (平成19年12月期 第1四半期)	当四半期 (平成20年12月期 第1四半期)	(参 考) (平成19年12月期)
		金額	金額	金額
I 売上高		313,269	262,398	1,179,827
II 売上原価		159,691	131,077	578,223
売上総利益		153,577	131,320	601,604
III 販売費及び一般管理費		126,659	118,494	483,836
営業利益		26,917	12,826	117,768
IV 営業外収益		6,121	5,449	27,846
1. 受取利息		1,711	1,839	6,719
2. 経営指導料		3,200	2,310	10,400
3. 雑収入		—	1,239	10,705
4. その他		1,210	60	21
V 営業外費用		4,157	2,159	10,155
1. 支払利息		811	171	2,000
2. 社債利息		925	1,030	3,959
3. 公開関連費		201	201	402
4. 支払保証料		501	328	1,681
5. 雑損失		1,511	—	—
6. その他		206	428	2,112
経常利益		28,882	16,116	135,458
VI 特別利益		85	756	623
1. 貸倒引当金戻入		85	756	623
VII 特別損失		74,638	—	202,366
1. 賠償金		30,000	—	32,625
2. 子会社整理損失		35,800	—	—
3. 事業整理損失		8,837	—	—
4. ゲーム事業撤退損失		—	—	149,260
5. 固定資産除却損		—	—	18,991
6. 投資有価証券評価損		—	—	1,489
税引前四半期(当期)純利益 又は損失(△)		△45,670	16,872	△66,284
法人税、住民税 及び事業税		810	572	2,685
法人税等調整額		—	—	△2,534
第1四半期(当期)純利益 又は損失(△)		△46,480	16,300	△66,434

(3) 四半期株主資本等変動計算書

前年同四半期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	株主資本合計		
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越 利益剰余金			
平成18年12月31日残高	738,975	376,052	376,052	△610,421	504,606	2,105	506,712
当四半期中の変動額							
四半期純損失				△46,480	△46,480		△46,480
株主資本以外の項目の 当四半期中の変動額(純額)						1,263	1,263
当四半期中の変動額合計	—	—	—	△46,480	△46,480	1,263	△45,217
平成19年3月31日残高	738,975	376,052	376,052	△656,902	458,125	3,369	461,494

当四半期 (自 平成20年1月1日 至 平成20年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				評価・換算 差額等	新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金		
		資本準備金	その他 利益剰余金 繰越 利益剰余金				
平成19年12月31日残高	738,975	376,052	△676,856	438,171	—	7,721	445,892
当四半期中の変動額							
四半期純利益			16,300	16,300			16,300
株主資本以外の項目の 当四半期中の変動額(純額)					18	1,504	1,523
当四半期中の変動額合計	—	—	16,300	16,300	18	1,504	17,823
平成20年3月31日残高	738,975	376,052	△660,556	454,471	18	9,225	463,716

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本					新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	株主資本合計		
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越 利益剰余金			
平成18年12月31日残高	738,975	376,052	376,052	△610,421	504,606	2,105	506,712
事業年度中の変動額							
当期純損失				△66,434	△66,434		△66,434
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)						5,615	5,615
事業年度中の変動額合計	—	—	—	△66,434	△66,434	5,615	△60,819
平成19年12月31日残高	738,975	376,052	376,052	△676,856	438,171	7,721	445,892

(4) 注記事項

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前年同四半期 (平成19年12月期第1四半期)	当四半期 (平成20年12月期第1四半期)	(参考) 平成19年12月期
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法 その他有価証券 時価のあるもの _____	子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 第1四半期決算日の市場価格等に基づく時価法 時価のないもの 同左	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの _____
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	仕掛品 個別法による原価法	仕掛品 同左	仕掛品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 (1) 建物 定額法(附属設備を除く) (2) その他 定率法 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 8～15年 工具器具及び備品 4～15年 無形固定資産 (1) ソフトウェア(自社利用分) 社内における利用可能期間に基づく定額法によっております。 ソフトウェア(市場販売目的) 残存有効期間(最長3年)に基づく定額法によっております。 (2) のれん 5年間の定額法	有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8～15年 工具器具及び備品 4～15年 無形固定資産 (1) ソフトウェア(自社利用分) 同左 ソフトウェア(市場販売目的) 同左 (2) のれん 同左	有形固定資産 ①平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法 ②平成19年4月1日以後に取得したもの 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8～15年 工具器具及び備品 4～15年 無形固定資産 (1) ソフトウェア(自社利用分) 同左 ソフトウェア(市場販売目的) 同左 (2) のれん 同左
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、第1四半期決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	貸倒引当金 同左	貸倒引当金 同左
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

(5) 会計処理方法の変更

前年同四半期 (平成19年12月期第1四半期)	当四半期 (平成20年12月期第1四半期)	(参考) 平成19年12月期
		(有形固定資産の減価償却の方法) 当事業年度より、法人税法の改正 〔(所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)〕に伴い、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基く方法に変更しております。 これによる損益への影響は軽微であります。

(6) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前年同四半期 (平成19年12月期第1四半期)	当四半期 (平成20年12月期第1四半期)	(参考) 平成19年12月期
※1 有形固定資産の減価償却累計額は、77,287千円であります。	※1 有形固定資産の減価償却累計額は48,396千円であります。	※1 有形固定資産の減価償却累計額は44,464千円であります。

(損益計算書関係)

前年同四半期 (平成19年12月期第1四半期)	当四半期 (平成20年12月期第1四半期)	(参考) 平成19年12月期
※ 減価償却実施額 有形固定資産 3,725千円 無形固定資産 12,278千円	※ 減価償却実施額 有形固定資産 3,932千円 無形固定資産 4,081千円	※ 減価償却実施額 有形固定資産 21,116千円 無形固定資産 31,788千円